



- 議案Q&A p2~4
- 第2次総合計画後期基本計画 p5
- 市政のここが聞きたい p6~14 (市政一般質問)
- 視察報告 p15

行政組織条例の一部を改正する条例や 令和4年度補正予算など議案等27件を審議

令和4年第4回定例会は11月24日に開会し、12月14日までの21日間の日程で開かれました。
今定例会では、市長から24件、議員から2件の議案が提出されました。また、請願1件の提出があり、それぞれ審議を行いました。
これらの議案等についての審議の結果は、4ページの表のとおりです。



改正

国民健康保険税条例

国民健康保険税基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額及び介護納付金課税額を改定するものです。

Q 令和5年度の引き上げ額は1億1,700万円、増額となる世帯数は全体の8割の1万7,000世帯だが、国保税を5年間かけて引き上げる額はどの程度か。

A 現在県と県内市町村は、安定的な国保運営に向け県内の保険料水準の統一などを目標に掲げ、必要な取組を行っている。県から示される標準保険料率で算定すると4億4千万円程度の引き上げである。今回の税率改正では一世帯当たり5,600円の増額だが、一度に改正した場合は一世帯当たり2万800円となる。市としては段階的に見直しをしていきたい。

反対討論

令和9年度までに段階的に国保税の見直しが行われるが、審議会で試算では、今回の見直しで、4人世帯、所得300万、固定資産無しの子供は約4万4千円、令和9年度では約17万円の負担増となる。今でも負担の重い国保税の更なる負担増となるので本条例に反対する。
佐久間 奈々

補正

令和4年度一般会計補正予算

原油価格・物価高騰の影響を受けている施設の食料費等の増額など、合わせて4億4,580万5千円を追加するものです。

Q 新型コロナウイルス感染症対応交付金の補正額は、本市への交付金全てが充当されたのか。

A 深谷市の重点交付金は3億680万7千円である。専決第4号補正で高齢者生活支援として、ネギ支給に2億2,304万6千円を充当し、今回の補正額8,376万1千円については、障害者施設、児童養護施設等、私立保育施設、公立・私立児童保育室、高齢者施設及び私立幼稚園の食料費及び光熱費に対する補助として、全額を充当している。

反対討論

市民の生活に大きな影響を及ぼす。令和5年度は12人、令和6年度は24人となる。市民の生活に大きな影響を及ぼす。令和5年度は12人、令和6年度は24人となる。

反対討論

令和5年度は12人、令和6年度は24人の職員が責任をもって行うべきであるので反対する。
鈴木 三男

改正

公民館条例及び生涯学習センター条例

公民館及び生涯学習センターの設置の目的を効果的に達成するため、管理を指定管理者に行わせることができることにするものです。

Q 現在は市の職員が何か問題が発生したときに対応しているが、今後は指定管理者の職員の対応となるが問題にならないか。

A しつかりと引き継ぎを行い、指定管理者に移行後も生涯学習スポーツ振興課に担当職員を置き、サポートしていく。また、地区センター業務についても、自治振興課にて現状と同様に連絡会議を継続し、公民館と連携を図っていく。

反対討論

公民館の運営は、人的経費の削減と公務サービスの下下につながる。各公民館は、地域コミュニティの推進や災害時の支援など多様な事業を行っている。市民活動の拠点となる施設なので市が直営で管理運営をすべきである。指定管理者制度の導入に反対する。
鈴木 三男

契約

原郷上野台線雨水管切り直し工事

請負金額3億2,978万円で神尾建設㈱と工事請負契約の締結をするものです。

Q 地元への説明会は、いつ頃で、対象は自治会が一定地域か。

A 工事説明会は地元自治会長と下打ち合わせをしている。規模等は未定だが、参加者を絞った形で行い、その後広げていくのかなども含めて、1月開催を目途に調整中である。

Q 入札に際して価格を抑える努力が必要では。

賛成討論

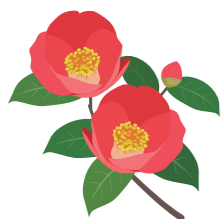
今回の入札は一般競争入札の低入札価格調査制度で実施した。調査限界価格はこれを下回る価格だと工事が適正に行われまい恐れがある価格で、概ね予定価格の70%に当たる金額となっている。なお、この価格を下回る入札者は失格となる。もう少し競争原理を働かせる工夫が
村川 徳浩

第2次深谷市総合計画後期基本計画

深谷市では平成30年度に策定した第2次深谷市総合計画の前期基本計画が令和4年度をもって終了することから、後期基本計画の策定に取り組んでいます。総合計画は、深谷市が目指すべき将来都市像を明らかにし、市民と行政が協力して、より良いまちをつくるための指針として策定するものであり、深谷市における最上位計画であることから、深谷市議会においては、総合計画を議決すべき計画の一つとして特別委員会を設置し、審査を行い、12月議会において可決しました。

左記のとおり特別委員会が開催されました

項目	日時	協議内容
第1回	9月1日	特別委員会の設置・正副委員長選出
第2回	9月6日	総合計画(素案)の説明
第3回	10月7日	回答説明(73項目の通告)の説明 総合計画(素案)の通告 総合計画(素案)の通告
第4回	11月7日	回答説明(42項目の通告)の通告 パブリックコメントの結果報告
第5回	11月24日	総合計画(素案)の委員会採択
議会	12月14日	議案上程・原案可決



改正

国民健康保険条例

傷病見舞金の額を改定するものです。

Q なぜ傷病見舞金を引き下げるのか。

A 令和4年9月、国民健康保険法においてオミクロン株の特性を踏まえ、療養期間を短縮する見直しが行われたことにより、感染者の事業への早期復帰が可能となったことや、国の財政支援により実施している傷病手当金においても療養期間が短くなっている傾向があるため、1週間程度の生活保障として金額を見直した結果である。

Q 傷病見舞金の支給や、未支給の状況は。

A 令和2年度は3件、令和3年度は24件、令和4年度は10月末現在で67件である。未支給の事例はない。

反対討論

今までに多くの事業主が利用し、営業や暮らしを支えてきた。条例改正で20万円から5万円に減額されることになるとうるや暮らしが大変になるので条例改正に反対である。佐久間 奈々

請願の審査結果

▼請願第9号(採択)

市内保育園、幼稚園、小中学校における適切な感染症予防対策の周知徹底を求める請願
埼玉県有志子どもの笑顔を守る会
深谷市代表 柿澤 亜紀

議会のうごき

10月	11月	12月
26(水) 議員全員協議会 ・第2次深谷市公共施設適正配置計画検討委員会提言書 ・深谷市国民健康保険税の保険税率等の改正 ・軽自動車税(種別割)の減免の継続制度の導入 ・価格高騰緊急支援給付金給付事業 ・新型コロナウイルスワクチン接種に関する報告	17(木) 議会運営委員会 議員全員協議会 ・令和5年度組織改正に係る行政組織条例の改正 ・第2次深谷市公共施設適正配置計画(原案) ・旧藤沢分署及び旧新成文化財倉庫(建物付の市有地)の売却 ・個人情報保護法の改正に伴う市の対応 ・指定管理者制度導入に向けた公民館事務等の引継ぎ 24(木) 議会運営委員会、議会開会、議案説明 29(火) 議案質疑	1(木) 総務委員会 2(金) 福祉文教委員会 5(月) 産業建設委員会 8(木) 一般質問 9(金) 一般質問 12(月) 一般質問 14(水) 議会運営委員会、議会閉会 議員全員協議会 ・令和5年4月執行 統一地方選挙の日程等

12月定例会 議案に対する各議員の賛否(一部掲載)

【○:賛成、×:反対】

議案	会派名		深谷同志会								緑クラブ	深和会	公明党	日経読	無会派	審議結果											
	議員名	議員名	小嶋隆	福島秀樹	今井慶一郎	富田勝	茂木一郎	田口英夫	角田義徳	清水健一	柴崎重雄	馬場茂	武井伸一	湯本哲昭	石川克正		永田勝彦	高田博	仲田稔	三田部恒明	五間くみ子	中矢寿子	佐久間奈々	鈴木三男	村川徳浩	小林眞	加藤利江
深谷市行政組織条例の一部を改正する条例			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
深谷市個人情報保護法施行条例			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
深谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
深谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
深谷市税条例の一部を改正する条例			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
深谷市手数料条例の一部を改正する条例			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
深谷市公民館条例及び深谷市生涯学習センター条例の一部を改正する条例			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
深谷市一般会計補正予算(第6号)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
深谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
深谷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
深谷市ふかや花園駅前土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
深谷市水道事業会計補正予算(第2号)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
深谷市下水道事業会計補正予算(第1号)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2次深谷市総合計画の後期基本計画の策定について			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市内保育園、幼稚園、小中学校における適切な感染症予防対策の周知徹底を求める請願			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は可否同数のみ採決に参加します。

将来の見通し

Q 人口減少に対し出生率の向上、若年層の転入促進、転出抑制が課題とあり、子育て支援、農業支援、商工業の振興(企業誘致・留置)等、基本計画が示されているが、何を優先すべきか。

A 人口減少対策は重要な課題であり、多角的な観点から対策を講じていく必要がある。子育て支援の面では、こども館の建設や出産祝い金、保育料の無償化、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のないサポートなど、幼少期の支援を重点的に進めていく。また、産業振興の面では、雇用の確保や、まちのにぎわいを生み出すため、中小企業経営への支援や、起業しやすい環境づくり、農畜産物をテーマとした観光回遊の推進などを進めていく。いずれの取組も人口減少対策として重要であるとされており、また、これらの取組の相乗的な効果も期待できることから、並行して取り組んでいく。

「ふかや」の魅力を生かした移住定住プロジェクト

Q 移住を検討している方を対象に、生活環境や都内への距離感など移住後の生活をイメージしてもらうため、関係団体と連携して移住体験に関する取組を推進するとあるが、どのように取り組むのか。

A 関係機関と連携し、既に移住をした方を招き、移住前の考えや移住のために実施したこと、そして、移住後はこういった感想を持っているかといった実体験や、これから移住を考える方に対するアドバイスを伺うなどの取組を検討している。

家庭・地域・学校の連携と協働による教育力の向上

Q 家庭教育学級のプログラムはどんなものが想定されているか。

A 家庭教育学級については、①「親の学習」講座(子育て・しつけなど)、②生活上で必要な知識を学ぶ講座(人権・食育・救命救急など)、③芸術・文化講座(ものづくり・芸術鑑賞など)、④体育・レクリエーション的講座(ダンス・体操等の親子体験学習)の4つのカリキュラムを想定している。

農地の保全活用と安定した農業経営の支援

Q 農業法人の数を増やすため、どのような支援を行うのか。

A 現在、法人化支援については、主に県が国庫補助事業の活用や相談業務などにより支援を実施している。その他の国庫補助事業には、採択基準の項目に法人化が含まれており、国として法人化を推進している。今後も国や県による法人化推進の状況を注視し、市としての支援策を研究していく。

就労環境の整備

Q まちづくり指標で有効求人倍率の目標値を2027年度に1.38倍としているが、その時の景気や企業の効率化の進捗状況、国際情勢にも左右されると思うが、妥当な数字なのか。

A 有効求人倍率は、景気との連動性が強く、景気が良くなれば上昇し、景気が悪くなれば下降する。今後の景気予測が難しいため、後期基本計画の目標値に関しては、前期基本計画の目標値を継承している。

Q 国済寺土地区画整理事業の終了はいつ頃になるのか。またそれらの内容の説明を所有者・近隣住民に対して、いつ頃行うのか。

A 国済寺土地区画整理事業の終了時期は、現在の建物移転やインフラ



市役所通りと中山道の交差点に名称、愛称を。

Q 中山道と市役所通りが交差する交差点は、例えばイベントの際、本部や救護などの重要な地点としての利用が望まれる。こういう地点に愛称や通称を付けて、市民の皆様が目的を持ってこの地点を利用頂ければ、まちの活性に繋がるものと考えています。

A 地元の機運が高まり、交差点に新たな名称がつけば、祭りやイベントなども盛り上がりやすくなる。愛称や通称が浸透することは市としても有難いことと考える。



いま いけい ちろう
今井 慶一郎



映像は
こちらから

A 愛称や通称が浸透するのは有難いことと考える

Q 交差点に愛称や通称があると便利だと思いが



市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧 (通告順)

スマートフォンなどをお持ちの方は、氏名下のQRコードを専用アプリで読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。

- 石川 克正 P6
 - ・市の計画の位置づけ
- 今井 慶一郎 P7
 - ・交差点名称
 - ・国済寺土地区画整理事業
- 村川 徳浩 P7
 - ・公共施設を新設する際の安全基準
 - ・第2次深谷市公共施設適正配置計画
 - ・花園IC拠点整備プロジェクト
- 清水 健一 P8
 - ・保育園児等の命を守る取組
 - ・多様化する行政課題の解決
- 加藤 利江 P8
 - ・新型コロナウイルス感染症
 - ・第2次深谷市公共施設適正配置計画
 - ・通学路の安全対策
 - ・福祉避難所
- 中矢 寿子 P9
 - ・出産・子育て応援交付金事業
 - ・循環型環境都市の実現
- 柴崎 重雄 P9
 - ・新型コロナウイルス感染対策
 - ・渋沢栄一翁顕彰
 - ・自転車の安全利用
- 五間 くみ子 P10
 - ・子ども政策
 - ・公民館の利用促進
 - ・子宮頸がん(HPV)ワクチン
- 福島 秀樹 P10
 - ・水道管敷設
 - ・都市公園の設置
 - ・街路灯の設置
- 田口 英夫 P11
 - ・深谷市の交通安全
 - ・生活困窮家庭への支援策
- 永田 勝彦 P11
 - ・道路等の整備
- 馬場 茂 P12
 - ・不登校
 - ・花園IC拠点整備事業
- 佐久間 奈々 P12
 - ・ランドセルの重量化問題
 - ・宿題の量の多さ
- 鈴木 三男 P13
 - ・学校給食費
 - ・デマンド交通
- 小林 真 P13
 - ・旧耐震基準の廃用公共施設の活用
 - ・「文化」と「まちづくり」と「市民協働」
- 角田 義徳 P14
 - ・安全で安心なまちづくり
 - ・子どもたちの学力
- 三田部 恒明 P14
 - ・地方創生

Q 課題解決の提案は行政全体の関連性を理解するべき

A その通りで、行政も丁寧に対応してほしい



いし かわ かつ まさ
石川 克正



映像は
こちらから

Q 今回の質問は概念的な質問になる。「行政とは何か」議会・議員はどうあるべきかについて行政の計画や施策の関連性について問う。

総合計画後期基本計画に紐付けられている個別の基本計画等はどれくらいあるか。

A 53の基本計画等が紐付けされている。

Q 全庁にまたがる計画はどんなものがあるのか。

A それぞれの分野に特化しているものもあるが、広義に解釈すれば全ての計画が全庁にまたがり、互いに関連している。その中で特に全庁にまたがる計画の例としては、現在策定中の第2次公共施設適正配置計画がある。

Q その公共施設適正配置計画であるが、検討委員会(審議会)の提言書に書かれた公民館に関する記述は、

「市政のここが聞きたい」の記事は質問者本人が執筆したものを編集し、掲載しております。



部局を超えて教育委員会の取組に連れていると考えてよいか。

A 市としてもマネジメント方針に則り適正配置を進めているが、公民館への提言が本旨の方向性と合致した取組と考えている。

Q 行政の施策や事務事業は、他の分野へ少なからず関連しているという状況の中で、一つの事象だけを見て市に解決を求めても何ともならないこともあると思う。これからの複雑な事象を丁寧に対応するべきと考えるが如何か。

A 今後もしっかりと組織力を発揮しながら丁寧に対応してまいります。

A 諸条件を考慮し決定した

Q わんぱくランドが建設場所として最適ではないか



むら かわ たかひろ
村川 徳浩



映像は
こちらから

Q 幼稚園・こども館複合施設の建設予定地は、ハザードマップによると最大浸水深が3〜5mであり、3日以上浸水が続く恐れがある。調査を依頼し、建設地をわざわざ変更した川本公民館と比較すれば、この場所に建設すべきではないと思いが。

A 幼稚園再編計画により、市内幼稚園の設置場所や定員を考慮した。こども館については、都市機能誘導地域であることや子育て世代の利便性を考慮した。災害に強い建物として避難訓練を実施するなどソフト面でも対応していく予定である。

Q 安全制の問題がなく、岡部、花園、川本からも比較的近い、わんぱくランドが複合施設の建設場所として最適だと思うが、検討したのか。建設できない理由が何か有るのか。

A 建設できない理由はないが、前述の理由により検討しなかった。



赤い〇がわんぱくランドの位置

●アウトレットのオープンについて

Q プレオープンでは、招待券の公平性やそれに伴う渋滞発生など、行政主導の事業メリットが見えなかった。深谷市主導のメリットは何か。

A 市のブランドイメージの向上、イベントの連携協力、三菱地所サイモンによるプロジェクトへの理解、情報発信など様々なメリットがある。

Q プロジェクト収支の説明責任があると思いが、いつ頃行うのか。

A 現時点では、未発注の業務や施設計画の未確定の部分があることを踏まえ、現在試算見直しや公表の方法について検討している。

Q

保育園等の送迎用バス園児置き去り防止は大丈夫か



いっけん けんいち 清水 健一

映像はこちら

内現状と対応を伺う。市内で、おむつのサブスクによる手ぶら登園を導入している2園の対応状況や他市の実施状況などを調査研究していく。

相次ぐ保育園等での送迎用バス園児置き去り事件を受け、国は令和5年4月から送迎用バスへの安全装置の設置を義務付けたが、市としてどのように対応していくのか。

国が安全装置の設置経費を補助する予定となっているので、申請方法や補助額、スケジュール等、国の動向を注視しながら検討していく。

この問題の根底には、保育士さんが忙しすぎて、仕事にゆとりが持てない等、その仕事内容も考えるべきと思うが、例えば、保護者が、おむつ持ち帰りの園は何園あるのか。

市内の保育園、認定こども園、小規模保育室、全47園中、7園で使用済おむつを持ち帰っている。

園の教育方針や事情があると思うが、保護者の負担も大変ではないか。先進地では、おむつのサブスク、手ぶらで登園を実施しているが、市

このバスは、保育園送迎用ではありません



このバスは、保育園送迎用ではありません

●臨時交付金の拡充で、市にどの位交付されるのか

国の令和4年度補正予算で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、市に、どの位の金額が交付されるのか伺う。

交付時期、交付限度額については、国からまだ示されていないが、貴重な財源として適切に、必要な事業を実施していく。

Q

新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する食料支援は



えり とうし 江利 とうし 加藤 とうし

映像はこちら

自宅療養者に対し、何種類の食料品を贈っていただけののか。

食料品については、調達先の在庫状況にもよるが、1人1セットで3日分のレトルト食品など11種類の調理しやすい食料品を選定し、飲み物も合わせて届けている。

●第2次深谷市公共施設適正配置計画について

機能面の集約化を詳しく説明してほしい。

「機能」とは、公共施設の使い方であり、集約化とは、同じ使い方をする公共施設をひとつの建物にまとめて効率的な施設利用をしようというものである。

●通学路の安全対策について

旧中山道の事故多発の場所について

引き続き、感染状況を注視しながら支援していく

今後、市としては、生徒が安全に安心して登下校できるよう、何らかの安全対策を検討していくので、ご理解いただきたい。

●福祉避難所について

現在、市と契約している福祉避難所は何か所あるのか。

現在は高齢者施設が18施設、障害者施設が7施設の計25施設ある。

今後、増やす予定はあるのか。

特別な配慮が必要な方が安心して避難できるよう、引き続き福祉避難所の確保に努めていく。



Q

出産・子育て応援交付金事業への深谷市の対応は



ここ ひさ 子 寿 中 矢

映像はこちら

歯止めがかからない少子化の克服に向けた取組として、妊娠・出産時の経済的負担の軽減と「伴走型相談支援」の充実が盛り込まれた。切れ目のない支援策となるような取組が重要と思う。どのように考えているのか。

母子健康包括支援センターを基盤として、これまでに妊婦・子育て家庭に寄り添うとともに「伴走型相談支援」のあり方について検討していく。経済的支援については、妊娠届出時5万円、出産届出後5万円、合計10万円相当を各自自治体で工夫して支給することになっている。

事業開始はいつ頃になるのか。

国の説明会を受け、令和5年早々に実施できるよう考えている。

12月中旬開催の説明会を受け、円滑な実施をしていく

「ゼロカーボン都市宣言」をした深谷市が今後事業展開する上で、かなりの覚悟で取り組まなければ目標は達成されず終わってしまうと感じる。トンネルコンポスト方式のような「ミ」は全て資源という思い切った対策を、市独自で推進する事は考えているのか。

現在深谷市環境基本計画案に対するパブリックコメントを募集している。新たな環境基本計画に掲げた各施策を推進し、脱炭素社会の実現を目指していきたい。具体的には、温水プール「パティオ」への余熱供給及び、ゴミ発電による二酸化炭素削減をする等、熱エネルギーの効率的な回収と活用を推進していく。



伴走型相談支援のイメージ

Q

新型コロナウイルス・インフルエンザ対策の状況は



おしげ しば 重 崎 柴

映像はこちら

新型コロナウイルス感染が第8波となり今冬は、インフルエンザとのW流行が危惧されている。そこで⑦オミクロン対応ワクチンの接種状況。⑧インフルエンザ感染状況。⑨新型コロナウイルス・インフルエンザ同時感染(フルロナ)の対策を聞きたい。

市内約3万8千人。21・66%の接種完了(12月4日時点)⑩インフルエンザは流行していない。⑪新型コロナウイルスの追加接種は3ヶ月経過後となり、それに向けて体制を整備し、接種率の向上を図る。

●渋沢栄一翁顕彰について

整備中の施設が完成となる。アウトレット来客を含め、深谷駅、中心市街地、栄一翁関連施設をめぐるモデルコースの考えは。

今後「中の家」、旧煉瓦製造施設のホフマン輪窯が一般公開となる。

W流行は未発生だが同時検査キットの周知を行う

更に新一万円札発行を控え、来訪者の増加が見込まれるため、関連施設の見学とアウトレット等でのグルメやショッピングを組み合わせた新たなモデルコースの作成に取り組む。

●顕彰事業の今後の計画は。

「ひとつくりカレッジ」を本格始動するとともに、全国を繋ぐ渋沢ネットワークの構築を目指す。

●自転車の安全利用について

危険な自転車事故の現状と安全運転啓発の取組を聞きたい。

8月末の市内自転車死傷者数は全体の14%である。反則・賠償・損害保険の周知・講習会など啓発する。



自転車の運転は安全に

●循環型環境都市の実現について

Q

先進事例の活用で、こども政策の更なる充実を

A

より一層部局横断的対応を図れる体制を研究



こま ことみ 五間



映像はこちらから

Q 国では、こどもまんなか社会の実現を目指すとして「こども基本法」を制定し、その司令塔的役割を担う「こども家庭庁」を来年度設置するとしている。本市の対応は。

A こども基本法では、国や地方自治体に、基本理念にのっとった施策の策定や実施する責務を有し、評価等にあたっては、こどもの意見を反映するよう求めている。本市においては、こども未来部をはじめ、教育、福祉、保健、医療など、関係する部署が今後も連携し、取り組んでいく。

Q こどもまんなか行政に対応できる体制づくりが必要と思うが、組織編成等踏まえた対応は。

●移行期間も含め更なる利用促進



詳細はQRコードから

A 既存の体制やネットワークの活用を含め、どのような連携体制が必要であるか検討していきたい。

●子宮頸がんワクチン、市の対応は

A 本年4月より、定期接種対象者へ積極的勧奨が再開、本市の取組は。

Q 公民館の指定管理者制度導入の目的の一つでもある利用促進の更なる方策として、登録団体以外のインターネット予約や、キャッシュレス決済の導入を図ってはどうか。

進を

Q 公民館の指定管理者制度導入の目的の一つでもある利用促進の更なる方策として、登録団体以外のインターネット予約や、キャッシュレス決済の導入を図ってはどうか。

A 導入には課題もあるが、前向きに検討したい。

Q

岡部駅北側の水道管敷設に対する市の受け止めは

A

水道管整備は完了、現制度を継続し負担軽減を図る



しみず ひでしげ 島 秀 樹 福



映像はこちらから

Q 水道利用者に対する利用者への負担軽減とは何か。

A 「深谷市特設配水管布設等工事規定」に基づき、自己の居住する住居の場合など、条件に該当する場合は材料支給している。また、5戸以上の利用者から一括して申し込みがあり、利用者が工事費の半額を市に前納で負担する場合、市が工事費の半額を補助し、工事を実施することも可能としている。

●都市公園の設置について

Q 市街地外には街区公園の設置はできないのか。

A 人口密度が高く、高密度の土地利用がなされているなど、高い密集性を持った市街地に設置される公園となる。市街地外には、市内の配置バランス等を考慮し、近隣公園を設置している。



Q

第11次深谷市交通安全計画を策定後の取組状況は

A

通学路整備計画に基づく危険個所の対応等を実施した



お 田 英 夫



映像はこちらから

Q SDGsの理念を取り入れたとのことだが、どのようなことか。

A 将来的には交通事故死者ゼロを目指してSDGsの理念に貢献しようとするものである。

Q 北通り線の南下郷地区に横断歩道が設置できないか。

A 横断歩道の設置は、警察本部において設置の判断を行う。要望を受けた際には、警察に情報提供及び設置についての働きかけを行っていく。

Q 北通り線は夜間暗いところが多い。道路照明灯を設置してほしい。

A 両側が畑の箇所が多く、農地所有者等の同意が必要になるが、各自治会長からの設置要望書に基づき現地確認、検討を行っていく。

Q 国済寺区画整理地内には交差点があることがわかりづらい箇所がある。注意喚起を促す対策を。



全国交通安全運動 街頭キャンペーン

A 暫定対策として、必要な所に交

Q

道路舗装を早急に対応して戴きたい

A

現地の状況を改めて調査し、着手の可否を検討する



な が た ひ 永 田 勝 彦



映像はこちらから

Q 秩父鉄道明戸駅の北側に位置する瀬山地区内の生活道路である市道Q719号については、未舗装であり降雨時には水溜りができることから、周辺住民は大層難儀している。道路舗装を早急に対応するよう善処してほしい。

A 市としても、当該市道は未舗装であり、降雨時に水溜りができていると認識している。このような未舗装の道路を舗装するといった生活道路の整備については、地元自治会が生活道路整備申出書を市に提出する必要がある。令和4年1月に瀬山自治会から提出されている。舗装新設については、自治会の優先順位を踏まえ、要望区間における住宅の有無及び戸数、周辺環境や利用状況、地域バランスなどに配慮しながら着手箇所を選定している。なお、自治会の優先順位とは、毎年自治会長会議



市道Q719号

Q

不登校児童生徒数はどうなっているのか

A

増加傾向である



ばば しょう 茂



映像はこちらから

Q 昨年度、不登校の小中学生が全国で約24万5千人となり過去最多となった。深谷市の現状はどうか。

A 令和元年度が85人、令和2年度が89人、令和3年度が131人と、全国と同じく増加傾向である。

Q 不登校の理由の把握は。

A 小中学校合わせて、学校に係る状況が約7%、家庭に係る状況が約5%、本人に係る状況が約80%となっている。本人に係る状況の中では本人の無気力、不安によるものが約80%となっている。

Q 学習指導はどのように行われているのか。

A 学校内では、校内のアプローチルームでの支援や、1人1台の端末を活用した授業のオンライン配信等の支援を行い、学校外では教育研究所内のいきいきスクールと、いきいきナイトスクールでの学習支援等を行っている。

行っている。

●アウトレットの来場数は

Q オープンして約1ヶ月が経つが来客数はどうなっているのか。

A 来客数は公表出来ないが、鉄道利用者や、駐車場数などから推計すると概ね好調な運営と認識している。

Q 市内回遊策の効果は出ているか。

A 事業者主体の収穫体験や各種コンテンツの実施促進を行うほか、各種WEBメディアを中心に情報発信を行い、また観光ガイド「まっぷる深谷」などを作成し、市内回遊に取り組んでいる。今後も市内回遊促進に寄与する取組を充実していく。



アウトレットモール

Q

ランドセルの重量化問題に対する市の対応は

A

置き勉の徹底など方策を各学校に求めていく



さくま なな 奈々



映像はこちらから

Q 教科書の大判化等により、ランドセルが重量化し社会問題となった。文科省は平成30年に置き勉を認める通知を出したが、その後1人1台のタブレットが貸与されたので、より重量化したのではないかと懸念されるが現状はどうか。

A 平成30年当時は、置き勉を禁止している学校もあったが、平成30年に文科省からの通知もあり、市としては通学時の持ち物負担軽減に向け、発達段階や学習上の必要性を考慮した柔軟な対応をとるよう、各校を指導してきた。その結果、教科書においては平均1.5kgの減となったが、新たに持ち帰ることになったタブレットが1.1kgであるため、全体として約400gの軽量化となった。

Q 重量化問題に対する市の考えは。

A 置き勉を禁止していた当時と比べて、大幅な減少がされた訳ではないが、

く、腰痛等の健康被害が懸念される。家庭学習に必要な教科書のページを画像データとして持ち帰るなどの工夫をして、置き勉を徹底するよう、重量化に対する方策を求めていく。

●宿題の量の多さについて

Q 宿題の量が多くて、遊ぶ時間の確保が難しいとの意見が、多く寄せられるが、市の見解は。

A 宿題の量の目安は、多くの学校が学年×10分+10分程度としている。宿題には学力向上と同時に、勉強の習慣や時間の管理を身につける意味合いもあり、生涯に渡る学びにつながるかと考えている。



Q

深谷市でも学校給食費を無償化すべきではないか

A

無償化するには、年間約10億6千万の財源が必要



きみづ みつ お 男



映像はこちらから

Q 小中学校の給食費は、生活保護世帯や準要保護世帯以外は保護者負担となっているが、無償化する自治体が増えている。深谷市も子育て支援のため無償化すべきではないか。

A 学校給食法で食料費は、保護者負担となっており、無償化するには年間約10億6千万円の財源が必要である。援助が必要な世帯には、就学援助制度で全額援助する。就学援助制度の周知・徹底を図る。

Q 完全無償化でなくても第2子・第3子以降を無償化している自治体がある。深谷市も、子どもの多い世帯の負担軽減を図るために、無償化の取組を開始すべきではないか。

A 食料費は、保護者の負担が基本であり、援助が必要な世帯には就学援助制度で全額援助している。物価高騰対策としても、10月から3月まで上昇分として10%補助している。

Q 就学援助世帯の目安は、生保世帯の1.3倍未満とのことだが、基準となる収入の目安はどれくらいか。

A 目安として、親1人子ども1人の世帯は、約180万円以下、月額15万円以下である。親2人子ども1人の世帯では、約240万円以下、月額20万円以下である。

●デマンドタクシーの運行を

Q 市のデマンドバスは、バス停からでないと利用できない。歩くことが不便な高齢者が、自宅から利用できるデマンドタクシーを運行すべき。

A 利用しやすい公共交通をめぐらし他の事例を参考に調査・研究する。

◆就学援助制度の利用状況はどうか。就学援助の認定基準の目安

世帯	年間収入	月額
親1人・子ども1人	約180万以下	15万以下
親2人・子ども1人	約240万以下	20万以下

就学援助の認定者数と金額

年度	認定者	総額
2019年(R元年)	1,252人	約5,508万
2020年(R2年)	1,254人	約5,080万
2021年(R3年)	1,283人	約5,688万

就学援助制度の利用状況

Q

旧耐震基準の廃用公共施設。建物を活用する方法は

A

安全性が担保できず、費用もかかり実現性が乏しい



こばやし まこと 真



映像はこちらから

Q 地域住民に親しまれた建物。見学会などイベントは行えないか。

A 入札がじきにあり実施しない。

●文化・まちづくりと市民協働

Q 市民協働事業提案制度、今年度の市民テーマ相談状況は。また、平成29年度以降実績が、美化・安全分野に集中しているか。

A 今年度は1件。平成29年度以降は、市に新たな財政負担がない制度に移行した。企業の社会貢献として、美化・安全分野の提案が多い。

Q 中心市街地「市民ワークショップ」など過去の市民参加まちづくり会議はどう反映されてきたか。

A 令和2年度のレンガ通り住民説明会など、景観意識の向上や地域資源に関する情報発信など一定の成果はあげられている。総合計画案の「歴史」は、ほとん



日本初のNPO運営の映画館・深谷シネマ。銀行跡から区画整理で酒造跡に移転

Q

立地適正化計画と空き家対策の関係性をどう考える

A

現在策定中の次期空家等対策計画に明記する予定



のりた だ よしあき

映像はこちらから

Q 具体的に居住誘導区域とそれ以外でどのような差を設けるつもりか。

A 居住誘導区域が含まれる市街化区域は、市街化調整区域と比較し、危険でない空き家の割合が多く、活用可能な空き家が多い。このことから、市街化区域の空き家所有者に対しては、適正管理だけではなく、空き家の売却や賃貸等の有効活用や、老朽化している場合は空き家を解体して売却し、新たに住民に居住してもらえらるような啓発などを検討する。



「学習習慣」、「教科への関心」等、ほぼ全ての項目において、国と比較して良い傾向である。一方、教科に関する調査の結果からは、学力中位層が多く、上位層が少ない傾向が見られる。その要因として「基礎的・基本的な知識・技能を活用して」、「思考・判断・表現」する力を問う問題に取り組み機会が少ないからであると考えられる。

Q 学力向上プロジェクトの詳細は。

A 「思考力・判断力・表現力」を養う問題を、各学校で毎月実施し、児童生徒に繰り返し取り組ませ、児童生徒の学びを支援している。



深谷市立地適正化計画

Q

農地付き空き家への移住者支援への検討状況は

A

活用方法などについて関係課で検討を進めている



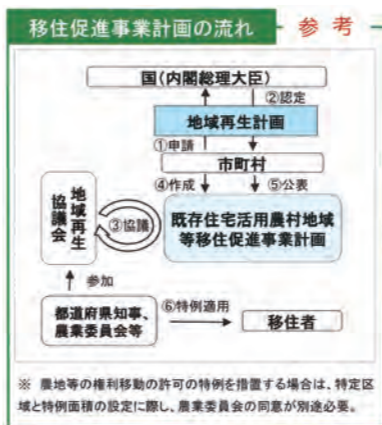
あきみ た べ つねあき

映像はこちらから



Q 20年度地方再生法改正が施行され「既存住宅活用農村地域等移住促進事業」が創設された。近年、農地付き空き家への移住者支援に力を入れる自治体が増えている。人口減少、少子高齢化の進行に伴い、空き家や遊休農地の発生などの課題に対し、定住人口等を維持・増加させる移住促進の取組として、農地付き空き家の取得を容易にし、移住を促進する狙いがある。後期計画・地方創生戦略立案において主要プロジェクトとして位置づけがあるが、具体的検討状況について伺う。(令和3年度調査における対象物件は空き家数224件、農地861筆。条件は家屋から農地までの距離500メートル未満、農地貸借がされていない)

A 移住定住推進プロジェクトに農地付き空き家活用の取組を位置付けた経緯は「地方での生活への関心の



※ 農地等の権利移動の許可の特例を措置する場合は、特定区域と特例面積の設定に際し、農業委員会の同意が別途必要。

高まり」といった背景があり、特に若い世代ほど関心が高い傾向であることから、本市の農業という強みを活かし、今後5年間の先導的・重点的に進めるべき課題とした。ご指摘頂いた「既存住宅活用農村地域等移住促進事業」は農地付き空き家取得等の円滑化により移住促進を図る事業であり、「市地域再生計画」への総理大臣認定、県知事等参加の地域再生協議会における協議、農業委員会同意を得て、移住促進計画作成となる。農地下限面積許可要件の引き下げ、市街化調整区域内空き家取得への特例適用がある。関係課が集まり有効な対策について検討していく。

委員長 清水 健一

視察先 静岡県焼津市

議会改革の取組「委員会による政策提言」

焼津市議会では、議会は自治体の政策の立案や決定、事業の評価など、議論を尽くして決定する場であるが、政策が決定するまでの論点・争点の過程を公開することが議会の責務と位置づけ、平成23年に議会改革検討特別

委員会を設置し現在に至っている。これまで議会基本条例並びに議員政治倫理条例を制定し、各常任委員会による政策提言、市民への議会報告会、委員会議事録の公開、情報発信のためのフェイスブックの導入など、議員間討議も積極的に行われている。

その他の視察先 議会改革の取組 静岡県三島市

委員を20名に増やし、スペースの集約と共に、維持管理費の節約も考えた。現在、管理費は年間約2億円。

委員長 今井 慶一郎

視察先 福島県須賀川市

市民交流センター運営事業

①平成31年1月開館 地域の創造的復興を目指す交流センターの建設を目指した。基本設計の段階で市民ワークショップを25回開催し、400余りの意見を集約しセンターの導入機能を決定した。②施設は複合化すること

で、スペースの集約と共に、維持管理費の節約も考えた。現在、管理費は年間約2億円。③図書館の集客力を活かして市民生活に役立て、市政と連携した図書館を創造した。開館以来、延べ190万人が来館。うち4割程が図書館利用である。その他の視察先 子どもの夢を育む施設「こむこむ館」 福島県福島市 他

10.19~10.21



福祉文教

10.27~10.28



議会論議

視察報告

10.11~10.13



産業建設

10.11~10.13



総務

委員長 福島 秀樹

視察先 新潟県三条市

「マイナンバーカードによる自治体独自サービスについて」

三条市では企業・保育所などに出向き申請代行を行っている。出張申請先で市役所職員と申請者が対面により暗証番号等を確認しているため、マイナンバーカード受け取りは希望により本人限定郵便

を利用し郵送による受け取りを行った結果、取得者の増大に繋がっている。また、各投票所でカードリーダーを設置し、マイナンバーカードを読み取ることに伴い、投票者の時間短縮、職員の立ち合い人数を削減し効率化を実現している。

その他の視察先 移住定住対策事業 上越市 他

副委員長 中矢 寿子

視察先 四国の香川県で学ぶ

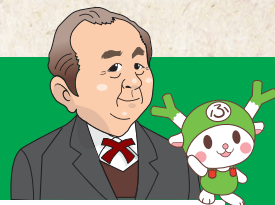
丸亀市市民交流活動センター「マルタス」は市民と行政・NPO等が一緒になってまちづくりの汗を流す「市民協働」の舞台。「人づくり」の場にふさわしい空間。人の流れを感じました。

高松市では、スマートフォン「デジタル」改革を学習。誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境整備。人に優しい社会です。



議員全員協議会

市から議会へ次のような報告がありました



軽自動車税(種別割)の減免の継続制度の導入について

1. 趣旨

軽自動車税(種別割)の減免を受けるためには、毎年、申請をする必要があります。これを、前年度に減免の決定を受けており、引き続き減免要件に変更がない身体障害者等については、申請を省略し、減免を継続できるものとします。

2. 減免の継続制度の概要

(1) 現状

申請に基づき、軽自動車税(種別割)の減免を受けられる車両は、次のとおりです。

- ① 身体障害者等が使用する車両
- ② 身体障害者等のために構造を変更した車両
- ③ 公益のために直接専用する車両

(2) 継続制度の対象

減免の継続制度の対象は、申請者の負担軽減の観点から、身体障害者等に係る車両(①及び②)とします。また、前年度に減免の決定を受けており、引き続き減免要件に該当していることを条件とします。

① 身体障害者等 444台	② 構造 8台	③ 公益 159台
------------------	------------	--------------

(令和4年度 軽自動車税(種別割)の減免対象車の内訳)

(3) 継続制度の導入による手続の変更点

現在……申請書の作成が必要です。
…毎年、納期限である5月末までに、窓口等で申請する必要があります。

導入後……申請書の作成は不要です。
…引き続き減免要件に該当すると市長が認めるときは、申請があったものとみなします。

(4) 期待される効果

減免継続制度の対象者は、申請書作成、提出の負担がなくなります。また、来庁が不要となるため、新型コロナウイルス等の感染の機会を減らすことができます。

3. スケジュール

令和4年11月 深谷市税条例の改正議案を市議会に提出
令和5年 1月 令和4年度の減免決定者を対象者として、減免の継続事務の開始
4月～ 減免継続手続の実施

3月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
2/19	20	21	22	23	24	25
			(開会) 議案説明		議案説明	
26	27	28	3/1	2	3	4
		議案質疑	議案質疑	総務 委員会	福祉文教 委員会	
5	6	7	8	9	10	11
	産業建設 委員会	予算特別 委員会	予算特別 委員会			
12	13	14	15	16	17	18
	一般質問	一般質問	一般質問		採決 (閉会)	

ふかや発見



今号の表紙は

史跡 鶯の瀬

荒川に「鶯の瀬」という浅瀬があります。昔、畠山重忠公が榛沢六郎成清のもとに行き、帰路豪雨に遭い、荒川の増水で渡れないでいたとき、一羽の鶯が鳴いてこの浅瀬を教えました。そのため無事に渡ることができたと伝えられています。

編集後記



新型コロナウイルス感染症の流行の波も第8波となり、未だ収束が見えません。感染予防のため、市民の皆様には引き続き、ワクチンの接種、マスク着用、手洗いなどご協力を頂きますことをお願い申し上げます。

深谷市議会としては、コロナ禍における市民生活への影響を見逃すことなく、今後も市との協調体制を強く保ち続けて参ります。令和5年が皆様にとってより良い1年となりますよう、心より祈念申し上げます。
今井 慶一郎

編集委員会

[編集責任者] 議長 小嶋 隆

[委員長] 角田 義徳 [副委員長] 鈴木 三男

[委員] 福島 秀樹 今井慶一郎 佐久間奈々

中矢 寿子 清水 健一 武井 伸一

議会の生中継・録画配信
http://fukaya.gijiroku.com

